

各 位

会 社 名 株式会社小僧寿し
代表者名 代表取締役社長 小林 剛
(JASDAQ コード：9973)
問合せ先 経営企画部室長 毛利 謙久
(電話番号 03-4586-1122)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 30 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 31 年 2 月 14 日に公表致しました「平成 30 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも開示致します。なお、訂正箇所には、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

サマリー情報、経営成績・財政状態に関する分析・連結財務諸表の記載に、一部誤りがございましたので、訂正を行うものであります。

なお、当該修正が発生した要因と致しまして、当社グループは、平成 29 年 12 月期に適切な経理・決算業務のために必要かつ十分な専門知識を有した社内における人材が著しく不足しており、決算・財務報告プロセスの各種資料における整備の不備や数値誤り等が複数発覚し、開示すべき重要な不備を認識しました。

平成 30 年 12 月期において、経理人員の補充を進め、不備の解消に努めてまいりましたが、当事業年度においても、連結子会社の経理担当者の退職など、複数の退職者が引き続き発生し、連結子会社の増加に伴う業務量の増加に対応した経理部内における有効な業務分掌や決算進捗管理体制の構築が遅れ、検証作業プロセスに不備が生じました。そのため、子会社における当該検証プロセスの過程で減損漏れを認識し、共通資産の減損を実施したため、平成 30 年 12 月期決算短信発表以降に財務諸表数値の修正を実施することとなりました。

2. 訂正箇所

□ サマリー情報

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 5,517 | 1.9 | △591 | — | △607 | — | △1,668 | — |
| 29年12月期 | 5,411 | △0.9 | △352 | — | △358 | — | △482 | — |

(注) 包括利益 30年12月期 △1,668百万円 (—%) 29年12月期 △490百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年12月期 | <u>△52.49</u> | — | <u>△254.2</u> | <u>△42.4</u> | △10.7 |
| 29年12月期 | <u>△16.22</u> | — | <u>△94.7</u> | <u>△20.3</u> | △6.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------------|---------------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | <u>1,429</u> | <u>△1,047</u> | — | <u>△31.57</u> |
| 29年12月期 | <u>1,526</u> | 264 | 17.2 | 8.84 |

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,049百万円 29年12月期 262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年12月期 | △432 | △200 | 562 | 201 |
| 29年12月期 | △225 | △42 | △18 | 271 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配 当率(連 結) |
|-----------------|------------|------------|------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期 末 | 第2四半期 末 | 第3四半期 末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年12月期(予 想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) 一
 除外 一社
 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 30年12月期 | 33,246,765株 | 29年12月期 | 29,754,342株 |
| 30年12月期 | 6,665株 | 29年12月期 | 6,530株 |
| 30年12月期 | 31,795,382株 | 29年12月期 | 29,747,812株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 2,797 | △8.8 | △33 | — | △1,263 | — | △1,835 | — |
| 29年12月期 | 3,068 | △0.8 | 102 | 35.3 | △422 | — | △532 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期 | △57.73 | — |
| 29年12月期 | △17.90 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | 719 | △1,205 | — | △36.26 |
| 29年12月期 | 1,187 | 273 | 22.9 | 9.14 |

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,207万円 29年12月期 271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 5,517 | 1.9 | △591 | — | △607 | — | △1,678 | — |
| 29年12月期 | 5,411 | △0.9 | △352 | — | △358 | — | △482 | — |

(注) 包括利益 30年12月期 △1,678百万円 (—%) 29年12月期 △490百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年12月期 | <u>△52.81</u> | — | <u>△258.4</u> | <u>△43.0</u> | △10.7 |
| 29年12月期 | △16.22 | — | △94.7 | △20.3 | △6.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------------|---------------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | <u>1,409</u> | <u>△1,057</u> | — | <u>△31.88</u> |
| 29年12月期 | 1,526 | 264 | 17.2 | 8.84 |

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,059百万円 29年12月期 262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年12月期 | △432 | △200 | 562 | 201 |
| 29年12月期 | △225 | △42 | △18 | 271 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配 当率(連 結) |
|-----------------|------------|------------|------------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期 末 | 第2四半期 末 | 第3四半期 末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年12月期(予 想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

当社及び当社グループにおける次期の業績見通しにつきましては、店舗のリブランド推進や、デリバリー事業の複合宅配事業拠点の出店計画の推進状況等、様々な要因により変動する事が予想されます。現在、当該推進計画を織り込んだ中期計画を鋭意策定中でありますので、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、当該計画の策定を完了次第、公表させていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社
 (社名) 一
 除外 一社
 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 30年12月期 | 33,246,765株 | 29年12月期 | 29,754,342株 |
| 30年12月期 | 6,665株 | 29年12月期 | 6,530株 |
| 30年12月期 | 31,795,382株 | 29年12月期 | 29,747,812株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 2,797 | △8.8 | △33 | — | △1,274 | — | △1,845 | — |
| 29年12月期 | 3,068 | △0.8 | 102 | 35.3 | △422 | — | △532 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|---------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期 | △58.06 | — |
| 29年12月期 | △17.90 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | 719 | △1,216 | — | △36.58 |
| 29年12月期 | 1,187 | 273 | 22.9 | 9.14 |

(参考) 自己資本 30年12月期 △1,207万円 29年12月期 271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再編の推進を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、再編推進の影響が限定的であったこと、また、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で、当連結会計年度にデリバリー事業を推進する株式会社デリズを子会社化したため、売上高は55億17百万円（前年同期比1.9%増加）となりましたが、上記の減収要因、および、西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至らなかった等の事由により、営業損失は5億91百万円（前年同期は3億52百万円の営業損失）、経常損失は6億7百万円（前年同期は3億58百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社デリズの、のれんの償却および業務統合システムの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16億68百万円（前年同期は4億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成31年1月11日付「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

【訂正後】

(省略)

以上の通り、当連結会計年度は小僧寿しグループの事業再編の推進を進めてまいりましたが、当連結会計年度においては、再編推進の影響が限定的であったこと、また、数年続く店舗売上の減少傾向を改善するまでには至っておりません。一方で、当連結会計年度にデリバリー事業を推進する株式会社デリズを子会社化したため、売上高は55億17百万円（前年同期比1.9%増加）となりましたが、上記の減収要因、および、西日本事業および介護・福祉事業の収益性を改善するまでには至らなかった等の事由により、営業損失は5億91百万円（前年同期は3億52百万円の営業損失）、経常損失は6億7百万円（前年同期は3億58百万円の経常損失）となりました。

また、株式会社デリズの、のれんの償却および業務統合システムの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は16億78百万円（前年同期は4億82百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、特別損失の発生に関しては、平成31年1月11日付「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(2) 当期の財政状態に関する分析

【訂正前】

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より96百万円減少し、14億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、7億32百万円となりました。前連結会計年度より受取手形および売掛金が86百万円増加した一方で、現金および預金が81百万円減少、商品が12百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より87百万円減少し、6億96百万円となりました。これは主に敷金および保証金が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、14億83百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および未払金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より6億77百万円増加し、9億93百万円となりました。これは主に社債の発行、長期借入金および長期未払金が増加したことに起因しております。

純資産は、前連結会計年度末より13億11百万円減少し、△10億47百万円となりました。これは主に当期純損失を計上したことに起因しております。

【訂正後】

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、14億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9百万円減少し、7億32百万円となりました。前連結会計年度より受取手形および売掛金が86百万円増加した一方で、現金および預金が81百万円減少、商品が12百万円減少したことに起因しております。

固定資産は、前連結会計年度末より1億7百万円減少し、6億76百万円となりました。これは主に敷金および保証金

が減少したことに起因しております。

流動負債は、前連結会計年度末より5億37百万円増加し、14億83百万円となりました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および未払金が増加したことに起因しております。

固定負債は、前連結会計年度末より6億68百万円増加し、9億83百万円となりました。これは主に社債の発行、長期借入金および長期未払金が増加したことに起因しております。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より13億22百万円減少し、△10億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を16億78百万円計上したことに起因しております。

□ 4 ページ

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

【訂正前】

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億68百万円を計上し、10億47百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正後】

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降第50期（平成29年12月期）まで継続して売上高の減少および親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正前】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 220,303 | 138,396 |
| 受取手形及び売掛金 | 257,407 | 343,777 |
| 商品 | 88,878 | 75,984 |
| 未収入金 | 37,845 | 36,742 |
| その他 | 152,097 | 167,670 |
| 貸倒引当金 | △15,058 | △30,153 |
| 流動資産合計 | 741,474 | 732,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 967,022 | 961,343 |
| 減価償却累計額 | △958,201 | △914,644 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,821 | 46,698 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,203 | 9,249 |
| 減価償却累計額 | △10,639 | △9,249 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,564 | — |
| 工具、器具及び備品 | 463,088 | 427,646 |
| 減価償却累計額 | △425,844 | △418,487 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,243 | 9,158 |
| リース資産 | 8,534 | 15,435 |
| 減価償却累計額 | △8,534 | △8,649 |
| リース資産（純額） | — | 6,786 |
| 有形固定資産合計 | 51,629 | 62,643 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,995 | — |
| ソフトウェア | 30,751 | 11,688 |
| その他 | — | 167 |
| 無形固定資産合計 | 46,747 | 11,856 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,232 | 7,232 |
| 敷金及び保証金 | 641,696 | 600,507 |
| 破産債権等に準ずる債権 | 219,280 | 234,187 |
| その他 | 36,328 | 22,038 |
| 貸倒引当金 | △218,261 | △241,579 |
| 投資その他の資産合計 | 686,275 | 622,385 |
| 固定資産合計 | 784,652 | 696,885 |
| 資産合計 | 1,526,126 | 1,429,303 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 455,751 | 470,124 |
| 短期借入金 | 10,029 | 203,181 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,714 | 160,052 |
| 未払金 | 309,317 | 398,078 |
| 未払法人税等 | 12,561 | 28,274 |
| 資産除去債務 | 21,382 | 15,732 |
| 店舗等閉鎖損失引当金 | 37,422 | 27,230 |
| その他 | 94,248 | 180,944 |
| 流動負債合計 | 946,426 | 1,483,618 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 405,500 |
| 長期借入金 | 3,132 | 162,166 |
| リース債務 | — | 6,650 |
| 繰延税金負債 | 699 | 12,275 |
| 資産除去債務 | 231,411 | 328,356 |
| その他 | 74,068 | 78,173 |
| 固定負債合計 | 315,311 | 993,122 |
| 負債合計 | 1,261,737 | 2,476,740 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,769,338 | 2,769,338 |
| 資本剰余金 | 1,521,820 | 1,878,047 |
| 利益剰余金 | △4,020,794 | △5,689,238 |
| 自己株式 | △7,415 | △7,426 |
| 株主資本合計 | 262,948 | △1,049,279 |
| 新株予約権 | 1,440 | 1,842 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 264,389 | △1,047,436 |
| 負債純資産合計 | 1,526,126 | 1,429,303 |

【訂正後】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 220,303 | 138,396 |
| 売掛金 | 257,407 | 343,777 |
| 商品 | 88,878 | 75,984 |
| 未収入金 | 37,845 | 36,742 |
| その他 | 152,097 | 167,670 |
| 貸倒引当金 | △15,058 | △30,153 |
| 流動資産合計 | 741,474 | 732,417 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 967,022 | 955,751 |
| 減価償却累計額 | △958,201 | △914,644 |
| 建物及び構築物 (純額) | 8,821 | 41,106 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,203 | 9,249 |
| 減価償却累計額 | △10,639 | △9,249 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,564 | — |
| 工具、器具及び備品 | 463,088 | 424,564 |
| 減価償却累計額 | △425,844 | △418,487 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 37,243 | 6,076 |
| リース資産 | 8,534 | 15,435 |
| 減価償却累計額 | △8,534 | △8,649 |
| リース資産 (純額) | — | 6,786 |
| 有形固定資産合計 | 51,629 | 53,969 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,995 | — |
| ソフトウェア | 30,751 | 200 |
| その他 | — | 167 |
| 無形固定資産合計 | 46,747 | 367 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,232 | 7,232 |
| 敷金及び保証金 | 641,696 | 600,507 |
| 破産債権等に準ずる債権 | 219,280 | 234,187 |
| その他 | 36,328 | 22,038 |
| 貸倒引当金 | △218,261 | △241,579 |
| 投資その他の資産合計 | 686,275 | 622,385 |
| 固定資産合計 | 784,652 | 676,722 |
| 資産合計 | 1,526,126 | 1,409,140 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 455,751 | 470,124 |
| 短期借入金 | 10,029 | 203,181 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,714 | 160,052 |
| 未払金 | 309,317 | 398,078 |
| 未払法人税等 | 12,561 | 28,274 |
| 預り金 | 52,424 | 89,793 |
| 資産除去債務 | 21,382 | 15,732 |
| 店舗等閉鎖損失引当金 | 37,422 | 27,230 |
| その他 | 41,824 | 91,150 |
| 流動負債合計 | 946,426 | 1,483,618 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | 5,500 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 400,000 |
| 長期借入金 | 3,132 | 162,166 |
| リース債務 | 65 | 6,650 |
| 繰延税金負債 | 699 | 2,577 |
| 資産除去債務 | 231,411 | 328,356 |
| その他 | 74,003 | 78,172 |
| 固定負債合計 | 315,311 | 983,424 |
| 負債合計 | 1,261,737 | 2,467,042 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,769,338 | 2,769,338 |
| 資本剰余金 | 1,521,820 | 1,878,047 |
| 利益剰余金 | △4,020,794 | △5,699,703 |
| 自己株式 | △7,415 | △7,426 |
| 株主資本合計 | 262,948 | △1,059,744 |
| 新株予約権 | 1,440 | 1,842 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 264,389 | △1,057,901 |
| 負債純資産合計 | 1,526,126 | 1,409,140 |

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
| 売上高 | 5,411,482 | | 5,517,458 | |
| 売上原価 | 2,990,271 | | 2,784,449 | |
| 売上総利益 | 2,421,211 | | 2,733,008 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,773,625 | | 3,324,681 | |
| 営業損失 (△) | △352,413 | | △591,672 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 3,858 | | 999 | |
| 受取賃貸料 | 105,411 | | 96,316 | |
| その他 | 7,230 | | 13,669 | |
| 営業外収益合計 | 116,500 | | 110,986 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1,334 | | 6,199 | |
| 賃貸資産関連費用 | 86,085 | | 85,382 | |
| 債権譲渡損 | 11,745 | | — | |
| その他 | 23,859 | | 34,868 | |
| 営業外費用合計 | 123,025 | | 126,450 | |
| 経常損失 (△) | △358,938 | | △607,136 | |
| 特別利益 | | | | |
| 新株予約権戻入益 | — | | 1,440 | |
| 特別利益合計 | — | | 1,440 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1,705 | | 5,022 | |
| 店舗等閉鎖損失引当金繰入額 | 25,803 | | 16,444 | |
| 減損損失 | 79,559 | | 195,738 | |
| 段階取得に係る差損 | — | | 23,773 | |
| のれん償却額 | — | | 790,029 | |
| その他 | 11,480 | | — | |
| 特別損失合計 | 118,548 | | 1,031,008 | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △477,486 | | △1,636,703 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,416 | | 20,163 | |
| 法人税等調整額 | 699 | | 11,576 | |
| 法人税等合計 | 13,115 | | 31,740 | |
| 当期純損失 (△) | △490,602 | | △1,668,444 | |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △7,978 | | — | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △482,623 | | △1,668,444 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失 (△) | △490,602 | <u>△1,668,444</u> |
| 包括利益 | △490,602 | <u>△1,668,444</u> |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △482,623 | <u>△1,668,444</u> |
| 非支配株主に係る包括利益 | △7,978 | - |

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
| 売上高 | 5,411,482 | | 5,517,458 | |
| 売上原価 | 2,990,271 | | 2,784,449 | |
| 売上総利益 | 2,421,211 | | 2,733,008 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,773,625 | | 3,324,681 | |
| 営業損失 (△) | △352,413 | | △591,672 | |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 3,858 | | 999 | |
| 受取賃貸料 | 105,411 | | 96,316 | |
| その他 | 7,230 | | 13,669 | |
| 営業外収益合計 | 116,500 | | 110,986 | |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1,334 | | 6,199 | |
| 賃貸資産関連費用 | 86,085 | | 85,382 | |
| その他 | 35,604 | | 34,868 | |
| 営業外費用合計 | 123,025 | | 126,450 | |
| 経常損失 (△) | △358,938 | | △607,136 | |
| 特別利益 | | | | |
| 新株予約権戻入益 | — | | 1,440 | |
| 特別利益合計 | — | | 1,440 | |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 1,705 | | 5,022 | |
| 店舗等閉鎖損失引当金繰入額 | 25,803 | | 16,444 | |
| 減損損失 | 79,559 | | 215,901 | |
| 段階取得に係る差損 | — | | 23,773 | |
| のれん償却額 | — | | 790,029 | |
| その他 | 11,480 | | — | |
| 特別損失合計 | 118,548 | | 1,051,171 | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △477,486 | | △1,656,866 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,416 | | 20,163 | |
| 法人税等調整額 | 699 | | 1,878 | |
| 法人税等合計 | 13,115 | | 22,042 | |
| 当期純損失 (△) | △490,602 | | △1,678,908 | |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △7,978 | | — | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △482,623 | | △1,678,908 | |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|--------------------------------|--|--------------------------------|--|
| | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | | (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
| 当期純損失 (△) | △490,602 | | △1,678,908 | |
| 包括利益 | △490,602 | | △1,678,908 | |
| (内訳) | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △482,623 | | △1,678,908 | |
| 非支配株主に係る包括利益 | △7,978 | | — | |

3. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-------------------|--------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,769,338 | 1,521,820 | △4,020,794 | △7,415 | 262,948 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | <u>△1,668,444</u> | | <u>△1,668,444</u> |
| 自己株式の取得 | | | | △11 | △11 |
| 株式交換による増加 | | 356,227 | | | 356,227 |
| 新株予約権の発行 | | | | | |
| 新株予約権の失効 | | | | | |
| 吸収合併 (共通支配下の取引) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 356,227 | <u>△1,668,444</u> | △11 | <u>△1,312,228</u> |
| 当期末残高 | 2,769,338 | 1,878,047 | <u>△5,689,238</u> | △7,426 | <u>△1,049,279</u> |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------|---------|-------------------|
| 当期首残高 | 1,440 | - | 264,389 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | <u>△1,668,444</u> |
| 自己株式の取得 | | | △11 |
| 株式交換による増加 | | | 356,227 |
| 新株予約権の発行 | 1,842 | | <u>1,842</u> |
| 新株予約権の失効 | △1,440 | | <u>△1,440</u> |
| 吸収合併 (共通支配下の取引) | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | |
| 当期変動額合計 | 401 | - | <u>△1,311,826</u> |
| 当期末残高 | 1,842 | - | <u>△1,047,436</u> |

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------------|--------|-------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,769,338 | 1,521,820 | △4,020,794 | △7,415 | 262,948 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | — | — | <u>△1,678,908</u> | — | <u>△1,678,908</u> |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △11 | △11 |
| 株式交換による増加 | — | 356,227 | — | — | 356,227 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — | — |
| 吸収合併（共通支配下の取引） | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | 356,227 | <u>△1,678,908</u> | △11 | <u>△1,322,692</u> |
| 当期末残高 | 2,769,338 | 1,878,047 | <u>△5,699,703</u> | △7,426 | <u>△1,059,744</u> |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------|---------|-------------------|
| 当期首残高 | 1,440 | — | 264,389 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | — | — | <u>△1,678,908</u> |
| 自己株式の取得 | — | — | △11 |
| 株式交換による増加 | — | — | 356,227 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — |
| 吸収合併（共通支配下の取引） | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>401</u> | — | <u>401</u> |
| 当期変動額合計 | 401 | — | <u>△1,322,291</u> |
| 当期末残高 | 1,842 | — | <u>△1,057,901</u> |

【訂正前】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △477,486 | △1,636,703 |
| 減価償却費 | 39,410 | 38,027 |
| のれん償却額 | 4,681 | 827,649 |
| 敷金償却 | — | 4,600 |
| 減損損失 | 79,559 | 195,738 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △86,143 | 30,251 |
| 固定資産除却損 | — | 7,326 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 1,705 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △554 | — |
| 店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 32,324 | △11,175 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,858 | △999 |
| 支払利息 | 1,334 | 6,199 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 50,433 | △32,589 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △16,166 | 16,534 |
| 破産債権等に準ずる債権の増減額 (△は増加) | △4,852 | △11,524 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 48,382 | △22,753 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △23,742 | 36,552 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 80 | 20,610 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 24,072 | 2,125 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 213 | 38,798 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 84,687 | — |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △4,007 | — |
| その他 | 27,072 | 65,752 |
| 小計 | △222,856 | △425,579 |
| 利息の支払額 | △33 | △4,506 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,919 | 2,014 |
| 法人税等の支払額 | △11,629 | △4,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △225,599 | △432,522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △62,583 | △53,926 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36,491 | △1,000 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 247 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △29,127 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 29,127 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | — | △23,993 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △28,644 | △36,889 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △54,923 |
| 敷金の差入による支出 | △10,775 | △7,374 |
| 敷金の回収による収入 | 85,687 | 41,469 |
| 貸付けによる支出 | △2,397 | △115,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,946 | 54,725 |
| その他 | 2,098 | △3,767 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,912 | △200,681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △11 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △9,155 | 181,339 |
| 社債の発行による収入 | — | 400,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △499 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,420 | △24,199 |

| | | |
|---------------------|----------|---------|
| その他 | △3,065 | 6,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,641 | 562,887 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △287,153 | △70,316 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 558,721 | 271,568 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 271,568 | 201,252 |

【訂正後】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △477,486 | △1,656,866 |
| 減価償却費 | 39,410 | 37,525 |
| 減損損失 | 79,559 | 215,901 |
| のれん償却額 | 4,681 | 827,649 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △86,143 | 30,251 |
| 固定資産除却損 | — | 7,326 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 1,705 | — |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △554 | — |
| 店舗等閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | 32,324 | △11,175 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,858 | △999 |
| 支払利息 | 1,334 | 6,199 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 50,433 | △32,589 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △16,166 | 16,534 |
| 破産債権等に準ずる債権の増減額（△は増加） | △4,852 | △11,524 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 48,382 | △22,753 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △23,742 | 36,552 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 80 | 20,610 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 24,072 | 2,125 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 213 | 36,857 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | 84,687 | — |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | △4,007 | 1,941 |
| その他 | 27,072 | 70,854 |
| 小計 | △222,856 | △425,579 |
| 利息の支払額 | △33 | △4,506 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,919 | 2,014 |
| 法人税等の支払額 | △11,629 | △4,450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △225,599 | △432,522 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △62,583 | △53,926 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36,491 | △1,000 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 247 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △29,127 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 29,127 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △28,644 | △36,889 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △54,923 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △10,775 | △7,374 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 85,687 | 41,469 |
| 預り保証金の受入による収入 | — | 1,080 |
| 預り保証金の返還による支出 | — | △6,500 |
| 貸付けによる支出 | △2,397 | △138,993 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,946 | 54,725 |
| その他 | 2,098 | 1,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,912 | △200,681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |

| | | |
|----------------------|----------|---------|
| 自己株式の取得による支出 | — | △11 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △9,155 | 181,339 |
| 社債の発行による収入 | — | 400,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △499 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,420 | △24,199 |
| その他 | △3,065 | 6,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,641 | 562,887 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △287,153 | △70,316 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 558,721 | 271,568 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 271,568 | 201,252 |

□ 13 ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

【訂正前】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第50期(平成29年12月期)まで継続して売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億68百万円を計上し、10億47百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

【訂正後】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降第50期(平成29年12月期)まで継続して売上高の減少及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純損失16億78百万円を計上し、10億57百万円の債務超過となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該事象又は状況を解消するため、以下の施策を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|-----------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------|------------------------|
| | 持ち帰り寿し 事業等 | デリバリー事 業 | 介護・福祉事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,752,547 | 487,253 | 277,657 | 5,517,458 | - | 5,517,458 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,531 | 8,393 | - | 10,924 | △10,924 | - |
| 計 | 4,755,078 | 495,647 | 277,657 | 5,528,383 | △10,924 | 5,517,458 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △461,671 | △60,154 | △69,846 | △591,672 | - | △591,672 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | <u>28,768</u> | 7,242 | 344 | <u>36,355</u> | - | <u>36,355</u> |

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(省略)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

| | 持ち帰り寿し事 業等 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|---------|-------|--------|
| 減損損失 | 79,559 | - | - | 79,559 |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

| | 持ち帰り寿し事 業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|--------------|---------|-------|----------------|
| 減損損失 | 183,414 | <u>8,252</u> | 4,071 | - | <u>195,738</u> |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事業等 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|-------|--------|
| 当期償却額 | 4,681 | — | — | 4,681 |
| 当期末残高 | 15,995 | — | — | 15,995 |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|---------|-------|--------|
| 当期償却額 | 1,170 | 37,620 | - | - | 38,790 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - |

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 8円84銭 | 1株当たり純資産額 <u>△31円57銭</u> |
| 1株当たり当期純損失金額（△） <u>△16円22銭</u> | 1株当たり当期純損失金額（△） <u>△52円49銭</u> |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日） |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円） | △482,623 | <u>△1,668,444</u> |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | △482,623 | <u>△1,668,444</u> |
| 期中平均株式数（株） | 29,747,812 | 31,795,382 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権（新株予約権の4,870個 普通株式487千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 新株予約権（新株予約権の1770個 普通株式177千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

【訂正後】

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|-----------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------|------------------------|
| | 持ち帰り寿し 事業等 | デリバリー事 業 | 介護・福祉事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,752,547 | 487,253 | 277,657 | 5,517,458 | - | 5,517,458 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,531 | 8,393 | - | 10,924 | △10,924 | - |
| 計 | 4,755,078 | 495,647 | 277,657 | 5,528,383 | △10,924 | 5,517,458 |
| セグメント利益又は損失（△） | △461,671 | △60,154 | △69,846 | △591,672 | - | △591,672 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | <u>29,938</u> | 7,242 | 344 | <u>37,525</u> | - | <u>37,525</u> |

(注) 1. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(省略)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事 業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|---------|---------|-------|--------|
| 減損損失 | 79,559 | - | - | - | 79,559 |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事 業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------------|---------------|---------|-------|----------------|
| 減損損失 | 183,414 | <u>28,415</u> | 4,071 | - | <u>215,901</u> |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|---------|-------|--------|
| 当期償却額 | 4,681 | — | — | — | 4,681 |
| 当期末残高 | 15,995 | — | — | — | 15,995 |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

| | 持ち帰り寿し事業等 | デリバリー事業 | 介護・福祉事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------|---------|---------|-------|---------|
| 当期償却額 | 1,170 | 827,649 | - | - | 828,819 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - |

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 8円84銭 | 1株当たり純資産額 <u>△31円88銭</u> |
| 1株当たり当期純損失金額（△） <u>△16円22銭</u> | 1株当たり当期純損失金額（△） <u>△52円81銭</u> |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日） | 当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日） |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円） | △482,623 | <u>△1,678,908</u> |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | △482,623 | <u>△1,678,908</u> |
| 期中平均株式数（株） | 29,747,812 | 31,795,381 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権（新株予約権の4,870個 普通株式487千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 | 新株予約権（新株予約権の1,770個 普通株式177千株） なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。 |

以上